

## トピックス

- 「事前復興計画ワークショップ」  
フィリピン、マカティ市
- 「“BBB”ハンドブック」制作  
バングラデシュ、ダッカ市

2016 Vol.15

## 「事前復興計画オリエンテーション・ワークショップ」の開催支援

2016年4月29日(金)、フィリピン、マカティ市

国際復興支援プラットフォーム (IRP) は、マニラ気象台の要請を受け、SMプライム (フィリピンの不動産開発大手企業) 及びフィリピン災害復興基金 (PDRF) との協力のもと、2016年4月29日にフィリピン、マカティ市のアジア経営大学院で開催された「事前復興計画オリエンテーション・ワークショップ」の支援を行いました。

このワークショップには、復興に関する政策決定者、計画立案者、及び市民社会 (シビル・ソサエティ) や科学界、学術団体、マスメディア、地域社会の代表者などを含む、官民セクターから実務者約90名の参加者が集まり、事前復興計画のエッセンスを学びました。参加者の構成が多様性に富んでいたため、効果的に事前復興計画の演習を実施することができ、また、復興過程においてお互いの機能を補完することを促すこともできました。

今回のワークショップでは、世界中の災害復興の経験から得られた、戦略、行動、事例研究を含む既存のツールや経験に基づいて、事前復興計画を策定するための様々なアプローチを探ることができました。特に日本において、阪神・淡路大震災 (1995年)、東日本大震災 (2011年)、そして、熊本地震 (2016年) の復旧・復興過程で活かされた事前の災害時応援協定や復興支援協定などの経験や教訓が取り上げられ、注目を集めました。

また、フィリピンからの著名なスピーカー、とりわけ、マニラ気象台のアントニア・ロイザガ氏、SMプライムのリザ・シレリオ氏、フィリピン災害復興基金のギレルモ・ルーズ氏、フィリピン市民防衛局のアレクサンダー・パマ大将、そして、フィリピン経済開発局のレメディオス・エンデンチア氏から、事前復興計画の重要性を強調する発言がありました。



ワークショップでの発表者は、政府関係機関や地域社会のセクターが、災害復興の過程において、同様な組織的、政策的な課題に直面しており、事前復興計画が極めて重要であることを総じて認識していました。例えば、復興におけるガバナンスや財政管理、効果的な対応の問題、被災地における再開発基準や輸送の問題、被災者の健康・生活面の問題などは、全てのセクターにおいて共通の課題となり得、事前復興計画において重要な項目となります。



事前復興計画を策定することの利点として、第一に、全てのステークホルダー (関係主体) が、分野横断的、学際的、省庁間・部局間が協力して策定することによって、復興の速度を速めることが可能となります。また、計画策定や実行において調整が促され、不明確さや、重複、ボトルネックとなる部分を最小限にすることができます。第二に、全てのステークホルダー間のより強力な関係を構築することができ、災害直後のストレス下での不適切な意思決定を避けることができます。全てのステークホルダーが復興への全面的な参加・協力を備えることによって、自ら積極的に関与し、事前にリスクを理解したうえで決断をすることが容易になります。さらに、事前復興計画の策定は、復興過程を財政的に支援するための仕組み (例: 事前復興支援協定や契約によるサービス提供など) を予め確立することができます。

ワークショップの演習では、フィリピン火山地震研究所から提供されたメトロ・マニラ地域の地震シナリオを使用して、主に2つの成果を上げることが出来ました。一つは「事前復興計画のためのチェックリスト」であり、もう一つは「事前復興支援協定のひな型」です。今後、参加者は、フィリピン政府災害対策調整会議とともに、今回の議論をさらに前向きに進めていくことを了承し、災害復興過程における事前復興支援協定を実現するための選択肢を検討していくこととなりました。

## 国際復興支援プラットフォーム (IRP)

〒651-0073  
兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通  
1丁目5番2号 DRI 東館5階  
Tel: 078-262-6041 Fax: 078-262-6046  
info@recoveryplatform.org





# 「災害復興過程における“Build Back Better”ハンドブック」 制作に関するコンサルテーション

2016年3月27日(金)、バングラデシュ、ダッカ市

## 概要

災害対策・脆弱性調査研究所 (IDMVS)、ダッカ大学、バングラデシュ工科大学—日本防災・都市安全研究所 (BUET-JIDPUS)、イスラム救済バングラデシュ (IRB)、国際復興支援プラットフォーム (IRP)、ビルド・バック・ベター財団 (BBBF) は、2016年3月27日にダッカ大学・先端科学調査研究センター (CARS) において「教員・学生向けの災害復興過程における“Build Back Better”ハンドブック」のコンサルテーションを共同で開催しました。

教授・講師陣に加えて政府関係機関の高官など30名を超える参加者が集まり、バングラデシュの教員や学生にとってより実践的で有益なものにするという目的のもと、ハンドブックの構成と実質的な内容について活発な議論を行いました。

このハンドブックを制作するというアイデアは、2015年10月にバングラデシュで開催した指導者向け「IRP災害復興研修ワークショップ」での提案がきっかけになっています。このハンドブックの目的は、教員や学生が、“Build Back Better”に効果的に貢献するためには、どのような戦略や行動を取るべきかについての指針となるよう、関連情報をまとめることにあります。そして、次の3つのアイデアを盛り込んでこのハンドブックを制作することが想定されました。

- (i) これまでバングラデシュで開催した災害復興ワークショップなどのイベントで共有されたアイデアやメッセージを集約すること、
- (ii) これまでの災害復興ワークショップなどのスピーカーによって提示され、強調された参考文献や記事、事例研究を取り入れること、
- (iii) “Build Back Better”に関するツールやチェックリスト、関連資料を付属として付けることです。

## ハンドブックの コンサルテーション版について

今回、ハンドブックの制作を推進してきた、ビルド・バック・ベター財団名誉理事長、アクラム・チャウドリーの先駆的な取り組みは、コンサルテーションに参加した全てのゲストから高く評価されました。特に、バングラデシュ・オープン大学副学長代理、コンドカー・モカッテム・ホサイン博士からは以下のような発言がありました。「もしハンドブックが想定どおり適切に制作されるならば、バングラデシュにおける既存の防災への取り組みの「欠落部分」への対処の役に立つ情報を提供することができるだろう。特に、被災後のニーズ評価調査、科学的計画、構造物対策と非構造物対策、また、仙台防災枠組のようなグローバルな枠組みに準拠した政策立案などの分野での取組に役立つだろう。」



消防・民間防衛庁長官、アリ・アーメド・カーン准将は、「学生を含めたボランティアを消防活動に結びつける可能性を明確に定めた点においてハンドブックは有益であり、被災前後における既存の災害対策メカニズムの向上につながる」と述べました。

バングラデシュ工科大学—日本防災・都市安全研究所所長、タミード・アルフサイニ博士は、「学術研究機関には、防災において果たすべき重要な役割があり、被災前後の活動に参加する責務がある。ハンドブックは、研究者が被災前後のプロセスにどのように従事し得るのかという方法を示したという点で有益である」と述べました。

イスラム救済バングラデシュ支部長、シャベル・フィルツは、「復興はバングラデシュにおける防災に関する議論で欠落した部分であり、それゆえ、ハンドブックはバングラデシュの地域ニーズに応じて制作された」と明確に指摘しました。

最後に、災害対策・脆弱性調査研究所所長、マープバ・ナスリー博士は、「ハンドブックは“Build Back Better”がコストではなく「投資」として社会に広める有益なツールになる」と述べました。さらに、「このハンドブックは“Build Back Better”が仙台防災枠組の優先行動4に規定されているという認識を高めるのに有用であり、また、だからこそ、国や地域の実情にみあった形で実現される必要がある」と指摘しました。

## ハンドブック改訂について

このハンドブックの構成と実質的な内容については、今後、改訂していく余地があるということで参加者の意見が一致しました。改訂に関する提案の概要は次の3点です。(i) ハンドブックの内容は、世界・国家レベルの主要関連ドキュメント、例えば、「仙台防災枠組2015-2030」、「持続可能な開発目標 (SDGs)」、「COP21における「パリ協定」、バングラデシュにおける「地域災害管理法 (2012年)」や「防災基本計画 (SOD)」などとリンクさせること、(ii) “Build Back Better”に関する主要な戦略と行動をバングラデシュの実情に合わせた形にすること (ベンガル語訳も含む) によって、それらが容易に理解されるようにすること、(iii) より多くの関係者が編集委員会に従事し、また、広くさらなる貢献を促すこと。

## 今後の展開について

参加者から書面で提出されたコメントや提案については、ビルド・バック・ベター財団によって集約され、今回のコンサルテーションの要約と併せて参加者全員に共有され、今後の改訂に活用されます。

編集者や貢献者に関して、ビルド・バック・ベター財団は参加者に対しハンドブック編集委員会への参加を促し、その参加を調整するとともに、参加者から関連記事や参考文献を募るなどを促していきます。

参加者との連携や会議について、ビルド・バック・ベター財団は、ハンドブックの構成と実質的な内容の改訂に関して参加者と連絡を取り合いつつ、ハンドブックの最終校正に向けて小グループの会合を開催していく予定です。



## 「災害復興過程における“Build Back Better”ハンドブック」制作に関するコンサルテーション

2016年3月27日(金)、バングラデシュ、ダッカ市

### 概要

災害対策・脆弱性調査研究所 (IDMVS)、ダッカ大学、バングラデシュ工科大学-日本防災・都市安全研究所 (BUET-JIDPUS)、イスラム救済バングラデシュ (IRB)、国際復興支援プラットフォーム (IRP)、ビルド・バック・ベター財団 (BBBF) は、2016年3月27日にダッカ大学・先端科学調査研究センター (CARS) において「教員・学生向けの災害復興過程における“Build Back Better”ハンドブック」のコンサルテーションを共同で開催しました。

教授・講師陣に加えて政府関係機関の高官など30名を超える参加者が集まり、バングラデシュの教員や学生にとってより実践的で有益なものにするという目的のもと、ハンドブックの構成と実質的な内容について活発な議論を行いました。

このハンドブックを制作するというアイデアは、2015年10月にバングラデシュで開催した指導者向け「IRP災害復興研修ワークショップ」での提案がきっかけになっています。このハンドブックの目的は、教員や学生が、“Build Back Better”に効果的に貢献するためには、どのような戦略や行動を取るべきかについての指針となるよう、関連情報をまとめることにあります。そして、次の3つのアイデアを盛り込んでこのハンドブックを制作することが想定されました。

- (i) これまでバングラデシュで開催した災害復興ワークショップなどのイベントで共有されたアイデアやメッセージを集約すること、
- (ii) これまでの災害復興ワークショップなどのスピーカーによって提示され、強調された参考文献や記事、事例研究を取り入れること、
- (iii) “Build Back Better”に関するツールやチェックリスト、関連資料を付属として付けることです。

### ハンドブックのコンサルテーション版について

今回、ハンドブックの制作を推進してきた、ビルド・バック・ベター財団名誉理事長、アクラム・チャウドリーの先駆的な取り組みは、コンサルテーションに参加した全てのゲストから高く評価されました。特に、バングラデシュ・オープン大学副学長代理、コーンダー・モカデム・ホサイン博士からは以下のような発言がありました。「もしハンドブックが想定どおり適切に制作されるならば、バングラデシュにおける既存の防災への取り組みの「欠落部分」への対処の役に立つ情報を提供することができるだろう。特に、被災後のニーズ評価調査、科学的計画、構造物対策と非構造物対策、また、仙台防災枠組のようなグローバルな枠組みに準拠した政策立案などの分野での取組に役立つだろう。」



消防・民間防衛庁長官、アリ・アーメド・カーン准将は、「学生を含めたボランティアを消防活動に結びつける可能性を明確に定めた点においてハンドブックは有益であり、被災前後における既存の災害対策メカニズムの向上につながる」と述べました。

バングラデシュ工科大学-日本防災・都市安全研究所所長、タミード・アルフサイニ博士は、「学術研究機関には、防災において果たすべき重要な役割があり、被災前後の活動に参加する責務がある。ハンドブックは、研究者が被災前後のプロセスにどのように従事し得るのかという方法を示したという点で有益である」と述べました。

イスラム救済バングラデシュ支部長、シャベル・フィルツは、「復興はバングラデシュにおける防災に関する議論で欠落した部分であり、それゆえ、ハンドブックはバングラデシュの地域ニーズに応じて制作された」と明確に指摘しました。

最後に、災害対策・脆弱性調査研究所所長、マープバ・ナスリー博士は、「ハンドブックは“Build Back Better”がコストではなく“投資”として社会に広める有益なツールになる」と述べました。さらに、「このハンドブックは“Build Back Better”が仙台防災枠組の優先行動4に規定されているという認識を高めるのに有用であり、また、だからこそ、国や地域の実情にみあった形で実現される必要がある」と指摘しました。

### ハンドブック改訂について

このハンドブックの構成と実質的な内容については、今後、改訂していく余地があるということで参加者の意見が一致しました。改訂に関する提案の概要は次の3点です。(i) ハンドブックの内容は、世界・国家レベルの主要関連ドキュメント、例えば、「仙台防災枠組2015-2030」、「持続可能な開発目標 (SDGs)」、COP21における「パリ協定」、バングラデシュにおける「地域災害管理法 (2012年)」や「防災基本計画 (SOD)」などとリンクさせること、(ii) “Build Back Better”に関する主要な戦略と行動をバングラデシュの実情に合わせた形にすること (ベンガル語訳も含む) によって、それらが容易に理解されるようにすること、(iii) より多くの関係者が編集委員会に従事し、また、広くさらなる貢献を促すこと。

### 今後の展開について

参加者から書面で提出されたコメントや提案については、ビルド・バック・ベター財団によって集約され、今回のコンサルテーションの要約と併せて参加者全員に共有され、今後の改訂に活用されます。

編集者や貢献者に関して、ビルド・バック・ベター財団は参加者に対しハンドブック編集委員会への参加を促し、その参加を調整するとともに、参加者から関連記事や参考文献を募るなどを促していきます。

参加者との連携や会議について、ビルド・バック・ベター財団は、ハンドブックの構成と実質的な内容の改訂に関して参加者と連絡を取り合いつつ、ハンドブックの最終校正に向けて小グループの会合を開催していく予定です。

### トピックス

- 「事前復興計画ワークショップ」  
フィリピン、マカティ市
- 「“BBB”ハンドブック」制作  
バングラデシュ、ダッカ市

## 「事前復興計画オリエンテーション・ワークショップ」の開催支援

2016年4月29日(金)、フィリピン、マカティ市

国際復興支援プラットフォーム (IRP) は、マニラ気象台の要請を受け、SMプライム (フィリピンの不動産開発大手企業) 及びフィリピン災害復興基金 (PDRF) との協力のもと、2016年4月29日にフィリピン、マカティ市のアジア経営大学院で開催された「事前復興計画オリエンテーション・ワークショップ」の支援を行いました。

このワークショップには、復興に関する政策決定者、計画立案者、及び市民社会 (シビル・ソサエティ) や科学界、学術団体、マスメディア、地域社会の代表者などを含む、官民セクターから実務者約90名の参加者が集まり、事前復興計画のエッセンスを学びました。参加者の構成が多様性に富んでいたため、効果的に事前復興計画の演習を実施することができ、また、復興過程においてお互いの機能を補完することを促すこともできました。

今回のワークショップでは、世界中の災害復興の経験から得られた、戦略、行動、事例研究を含む既存のツールや経験に基づいて、事前復興計画を策定するための様々なアプローチを探ることができました。特に日本において、阪神・淡路大震災 (1995年)、東日本大震災 (2011年)、そして、熊本地震 (2016年) の復旧・復興過程で活かされた事前の災害時応援協定や復興支援協定などの経験や教訓が取り上げられ、注目を集めました。

また、フィリピンからの著名なスピーカー、とりわけ、マニラ気象台のアントニア・ロイザガ氏、SMプライムのリザ・シレリオ氏、フィリピン災害復興基金のギレルモ・ルーズ氏、フィリピン市民防衛局のアレキサンダー・パマ大将、そして、フィリピン経済開発局のレメディオス・エンデンチア氏から、事前復興計画の重要性を強調する発言がありました。



ワークショップでの発表者は、政府関係機関や地域社会のセクターが、災害復興の過程において、同様な組織的、政策的な課題に直面しており、事前復興計画が極めて重要であることを総じて認識していました。例えば、復興におけるガバナンスや財政管理、効果的な対応の問題、被災地における再開基準や輸送の問題、被災者の健康・生活面の問題などは、全てのセクターにおいて共通の課題となり得、事前復興計画において重要な項目となります。



事前復興計画を策定することの利点として、第一に、全てのステークホルダー (関係主体) が、分野横断的、学際的、省庁間・部局間が協力して策定することによって、復興の速度を速めることが可能となります。また、計画策定や実行において調整が促され、不明確さや、重複、ボトルネックとなる部分を最小限にすることができます。第二に、全てのステークホルダー間のより強力な関係を構築することができ、災害直後のストレス下での不適切な意思決定を避けることができます。全てのステークホルダーが復興への全面的な参加・協力を備えることによって、自ら積極的に関与し、事前にリスクを理解したうえで決断をすることが容易になります。さらに、事前復興計画の策定は、復興過程を財政的に支援するための仕組み (例: 事前復興支援協定や契約によるサービス提供など) を予め確立することができます。

ワークショップの演習では、フィリピン火山地震研究所から提供されたメトロ・マニラ地域の地震シナリオを使用し、主に2つの成果を上げることが出来ました。一つは「事前復興計画のためのチェックリスト」であり、もう一つは「事前復興支援協定のひな型」です。今後、参加者は、フィリピン政府災害対策調整会議とともに、今回の議論をさらに前向きに進めていくことを了承し、災害復興過程における事前復興支援協定を実現するための選択肢を検討していくこととなりました。

### 国際復興支援プラットフォーム (IRP)

〒651-0073  
兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通  
1丁目5番2号 DRI 東館5階  
Tel: 078-262-6041 Fax: 078-262-6046  
info@recoveryplatform.org